

労働者災害補償保険
事業主責任災害損害賠償受領届

_____年 月 日

_____労働基準監督署長 殿

(郵便番号 _____)

住所 _____

電話 _____ 局 番

損害賠償受領者の 氏名 _____

(印) 被災労働者との関係〔本人、その他(_____)〕

下記のとおり届けます。

被災労働者の	フリガナ							災 害 発 生 日 時
	氏 名	(男・女)						年 月 日 午 前 後 時 分 頃
	生年月日	年 月 日 (災害発生時年齢 歳)						災 害 発 生 場 所
	住 所							
被災労働者の所属する	事業場の労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹	番 号	枝 番 号	
	事業場の事業の名称							
	事業場の所在地	郵便番号(_____)						
	事業場の事業主の氏名 (法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)							
既に支給決定の種類等を受けている	種 類	支給決定年月日			年 金 証 書 の 番 号			給付基礎日額
		年 月 日	管轄局	種別	西暦年	番号	枝番号	
		年 月 日						円
		年 月 日						円
		年 月 日						円
		年 月 日						円
障害補償給付又は障害給付の場合		障害等級		級				
傷病補償年金又は傷病年金の場合		傷病等級		級				

損害賠償の内容状況	イ 損害賠償の形態		判決・和解・示談・その他()				
	口 損害賠償の内訳が明らかの場合	イ 逸失利益	a 逸失利益額	b 受領額	c 算定基礎期間	d 備考	
			円	受領済額 円 受領予定額 円	年 月 日) 年 月 日	厚生年金等公的年金の併給の有無・給付の種類 (有・無) () その他参考となる事項	
		ロ 療養費	a 受領額	b 算定基礎期間	c 備考		
			受領済額 円 受領予定額 円	年 月 日) 年 月 日			
	ハ 葬祭費用	a 受領額	b 備考				
		受領済額 円 受領予定額 円					
	況	(ロ) 損害賠償の内訳が不明な場合	a 受領額	b 備考			
			受領済額 円 受領予定額 円	厚生年金等公的年金の併給の有無・給付の種類 (有・無) () その他参考となる事項			
(ハ) 損害賠償受領年月日			年 月 日				
第三者関係災害	イ 第三者行為災害届の有無		有・無				
	ロ 第三者の	氏名	電話 局 番 (歳)				
		住所	郵便番号()				
ハ その他							
その他事項							
欄のものについては、 、 及び 欄に記載したとおりであることを証明します。							
年 月 日							
事業の名称 電話 局 番							
事業主の氏名 (法人その他の団体であるときは、その名称及び代表者の氏名)							

様式第37号の3

〔注 意〕

- 1 記載すべき事項のない欄には斜線を引き、事項を選択する場合には該当事項を で囲むこと。
- 2 欄は、同一の災害に関して既に保険給付の支給決定を受けている場合に、その給付の種類等該当項目について記入すること。なお、障害補償給付若しくは障害給付又は傷病補償年金若しくは傷病年金を受けている場合には、障害等級又は傷病等級を記入すること。
- 3 欄口は、
 - (1) (イ)①a).....将来給付予定の保険給付相当分を含む逸失利益に対して賠償を受けた場合にその逸失利益額を記入するものである。
「傷病による障害による逸失利益」又は「傷病の療養のための休業による逸失利益」の場合は、判決・示談書等において明示された被災労働者が当該災害によって喪失した稼得能力の評価額(損害賠償金の内金として支払われた額、保険給付額等を賠償額から控除するといういわゆる損益相殺を行う前の額とする。被災労働者に過失がある場合その過失割合を乗じて賠償額を縮減するといういわゆる過失相殺の処理を行った後の額とする。)を記入すること。
 - (2) (イ)①b).....a)のうち事業主から受領した損害賠償額(遅延利息分を除く。)及び今後を受領を予定している額(遅延利息分を除く。)を記入すること。
 - (3) (イ)①c).....(1)の逸失利益の算定基礎期間を記入すること。
 - (4) (イ)①d).....○には、判決、示談書等において、労働能力喪失率、就労可能年数、死亡労働者本人の生活費の割合等が判明している場合には、その内訳を記入すること。
 - (5) (イ)①a).....保険給付のうち療養補償給付又は療養給付に相当する分を含む療養費に対する賠償を受けた場合にその賠償額及び今後を受領を予定している額を記入すること。
 - (6) (イ)①b).....(5)の算定基礎期間を記入すること。
 - (7) (イ)①c).....保険給付相当分が明らかな場合には、その額を記入すること。
 - (8) (イ)①a).....保険給付のうち葬祭料又は葬祭給付に相当する分を含む葬祭費用に対する賠償を受けた場合にはその賠償額及び今後を受領を予定している額を記入すること。
 - (9) (口)a).....受領した賠償額及び今後を受領を予定している額を記入すること。
 - (10) (口)b).....上記(4)の(イ)①d)の場合と同じ。
 - (11) (ハ).....保険給付相当分を含む損害賠償を受けた年月日を記入すること。
- 4 欄は、当該災害発生に係る損害賠償について事業主と第三者双方に責任が認められる場合に、
 - (1) イ欄は、第三者行為災害届の届出の有無を記入すること。
 - (2) 口欄は、第三者(加害者)の氏名・住所を記入すること。なお、複数いる場合には、そのうち1人のみ具体的に記載し、ハ欄にほかにも加害第三者のいる旨を記入すること。
 - (3) ハ欄は、その他参考になる事項を記入すること。事業主と第三者の寄与度が判決書又は当事者の作成した文書によって明確である場合には、その寄与度を記入すること。
- 5 欄は、その他特に必要と思われる事項があれば記入すること。
- 6 損害賠償を数回に分割して受領した場合には、受領した都度この届書を提出すること。なお、同一の災害について、2回以上この届書を提出する場合、2回目以降の届書においては損害賠償受領者の欄、欄、欄及び欄口に必要事項を記載し、欄には「 年 月 日付届書に記載済」と記載すること。